

新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向の変化

Changes in Internal Migration Trends with the COVID-19 Pandemic

小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）

KOIKE Shiro (National Institute of Population and Social Security Research)

koike-shiro@ipss.go.jp

1. はじめに

新型コロナウイルス（Covid-19）の感染拡大は、国内人口移動にも大きな影響を及ぼしている。2014年に政府が地方創生を主要施策として掲げ、国や地方自治体において様々な取り組みが展開されてきたにもかかわらず、東京圏一極集中はむしろ強まる傾向であったが、新型コロナウイルスは図らずも東京圏一極集中にブレーキをかけた格好となっている。テレワークや「ワーケーション」の進展など働き方の変化とともに、脱・東京圏一極集中の観点からは非東京圏への移住の活発化が期待される一方で、その動向は新型コロナウイルスの終息如何によるところも大きく、今後の国内人口移動は非常に不透明な状況となっている。国際人口移動も含めて、現時点では長期的な傾向を見出しづらく、2020年国勢調査を基準とした地域別の将来人口推計における人口移動仮定の設定には、難しい判断を迫られることが想定される。

本報告では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内人口移動傾向の変化について、主に総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（以下、「住基移動」）を用いて明らかにする。

2. 東京圏における人口移動傾向の変化

「住基移動」によれば、2020年の東京圏（埼玉・千葉・東京・神奈川の1都3県）における転入超過数は99,243人と、2019年の148,783人から5万人弱の大幅な減少となっている。東京圏における2020年の月別の転入超過数を2019年と比較すると（表1）、1回目の緊急事態宣言が発令された4月以降において2019年との差が顕著であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響が如実に現れている。

表1 東京圏の月別転入超過数（人：2019年、2020年）

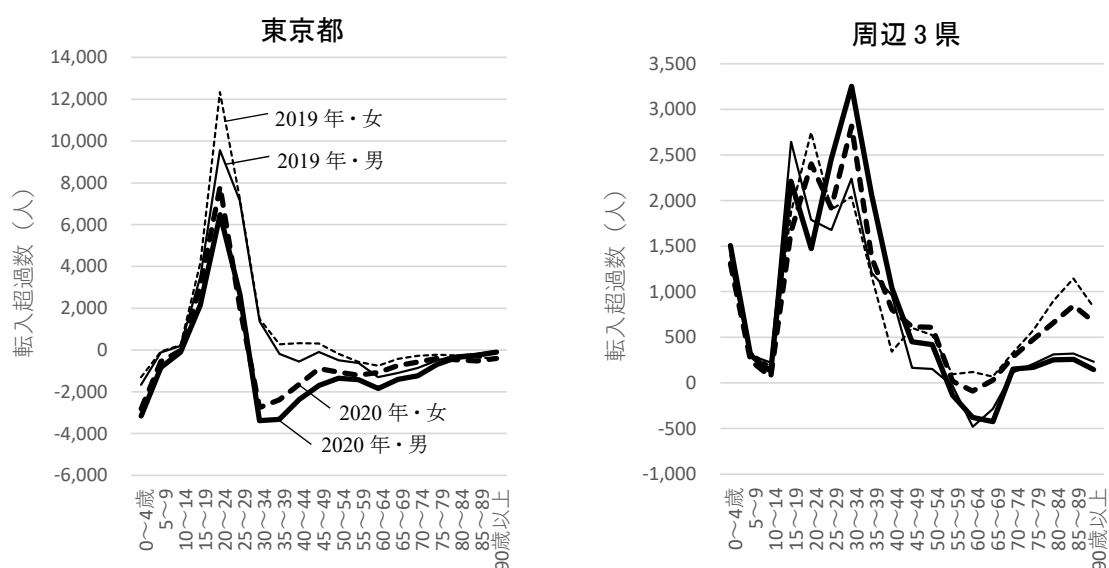
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	6,359	7,344	69,438	26,145	7,729	5,390	2,275	5,757	6,174	5,144	3,883	3,145
2020年	5,573	7,759	70,805	13,055	1,267	4,258	-1,459	-459	87	1,118	-280	-2,481
差	-786	415	1,367	-13,090	-6,462	-1,132	-3,734	-6,216	-6,087	-4,026	-4,163	-5,626

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

都県別にみると、埼玉・千葉・神奈川（以下、周辺3県）の転入超過数は合計で2019年65,801人→2020年68,118人（+2,317人）と微増であったのに対し、東京都の転入超過数は2019年82,982人→2020年31,125人（-51,857人）であり、東京圏の転入超過数の減少はもっぱら東京都の転入超過数の減少によるものとなっている。

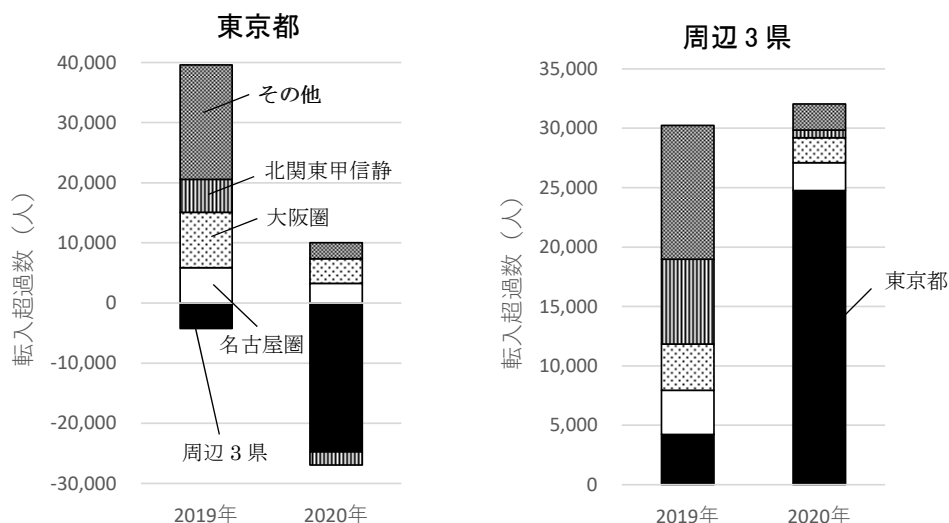
2019 年と 2020 年の 4～12 月における転入超過数を男女年齢別にみると（図 1），東京都では，2020 年において男女ともに 20 歳代から 40 歳代の若年層を中心とする年齢での減少が目立つ一方で，周辺 3 県では東京都ほどの大きな変化ではないものの，2020 年において 20 歳代から 40 歳代では逆に転入超過数が増加している。また，2019 年と 2020 年の 4～12 月における地域別転入超過数をみると（図 2），東京都では周辺 3 県への転出超過数が（周辺 3 県では東京都からの転入超過数が）大幅に拡大するとともに，東京都・周辺 3 県とも北関東甲信静やその他地域に対する転入超過数の縮小が目立ち，東京都では北関東甲信静に対して転出超過に転じている。

このような人口移動傾向の変化の背景として，上述のテレワークの普及などが考えられるが，詳細な要因分析は今後の課題である。



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図 1 4～12 月の男女年齢別転入超過数(2019 年, 2020 年)



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図 2 4～12 月の地域別転入超過数(2019 年, 2020 年)